

東アジア型の経済発展
— 資源移転，階層対立
およびマクロ安定性 —

（一橋大学）寺 西 重 郎

東アジア諸国の著しい高成長は，外向き志向で適切な政府介入を伴う経済開発戦略に起因するというのが大方の認識であり，その開発戦略が具体的にどのようにすぐれているかについては既に多数の研究がなされてきた。しかし，すぐれた開発戦略をなぜ東アジア諸国でのみ採用することが可能であったという視点からの分析は十分とはいえない。

従来の分析では，部門内での成長の分析に限られていると思われるので，ここでは，資源調達の視点を入れ，部門間でのバランス，すなわち，都市と農業の間のある種の調和的關係の視点を入れ，分析を補完したい。

東アジア型開発モデルと称されるすぐれた政策体系が東アジア諸国でのみ採用可能であったのは，多分に，以下のような理由によるものと考えられる。

（なお，以下で「便益」とよぶのは，いずれも，もともとは階層間の利益配分のツールでなく，マクロ経済の安定化政策，産業部門間の資源移転，生産のインセンティブ政策のための政策手段であるが，途上国では，これらが階層間の利害調節のツールとして用いられることが多い。）

東アジアで著しく柔軟な外向きの政策への転換がなされたこと，政府の経済への介入がさしたる資源配分上のロスをもたらすことなく機能したことの背景には，都市と農業の強いリンケージがあり，それは両者の間に利害を共通化させるから，実質為替レート政策や農産物価格政策が「マクロ的便益」の配分手段として用いられることは少ない。

マクロ的便益を利用する程度が低いことは，農村内部の階層対立の弱いことと相まって，各種補助金，政策金融などの同一部門内の階層間の所得移転にかかわる手段である「部分的便益」（R. ベイツの「ディヴィジブル・ベネフィット」）の使用を最小限にとどめたであろう。

もし部門間のバランスを失うと，階層間対立が激化し，財政支出を増やさざるをえなくなり，対外借入を増やさざるをえなくなって，インフレをおこし，経済成長を阻害することになる。

全体としての結論は，東アジアのような基礎がないところに，途上国の経済成長のために，政府が介入し，政策で強制的に，農業から工業（都市）へ資源移転を行っても成功しない，ということである。

（文責・金井道夫）